

パージ剤

旭化成海洋プラ・省人化対応

旭化成は樹脂成形機用洗淨剤（ページ剤「アサクリン」）の拡大に向け、海洋プラスチックごみ問題や省人化対策など需要業界であるプラスチック加工のトレンドが変化するなか、ページ剤が課題の解決に適した材料であることをアピールし世界で顧客層を広げていく。同社はページ剤の世界最大手。構築したグローバルな販売網を最大限に活用するとともに、より廃棄ロス削減や省人化などへの貢献を目指し、基本性能の向上も追求する。

成機機、樹膠替えや色替えに使ハルパーシ剤は、不良率低減と歩留まり向上に加え、脱脂剤などの時間短縮、労務費削減、省人化に寄与し、プラスチック廃棄物の削減も可能になる。省化やプラスチックの廃棄物削減に寄与する材料として日本では、パーシ剤と加工業者へ広く普及しており、普及率は世界最高水準。海洋プラスチックごみ問題が世界的な課題として大きく浮上し、歩留まり向上や省人化への取り組みも世界で進むなか、これらを支援する材料として効果や日本などの採用実績をグローバルに広げ、普及促進につなげる。パーシ剤はさまざまなタイプがあり、国内外で多くの企業が手がける。同社はポリマータイプのメカニカルパーシ剤メー

カーとして比較的低参入率だが、洗浄力、残留性、使いやすさ、の特徴に加え、用途域に沿った製品開発、客支援体制が奏功し、トップ、世界の主要でもトップクラスのシェアを持つ。パーシ剤に代わってな顧客支援も評価され、価格投入当初の水準をおおきキープしている。

世界5極（日米欧

ポラテクノから承継
学術から
光ファイバー
日本化薬 一体運営で収益向上

ポラテックの液晶ディスプレイ事業を完全子会社化し、液晶ディスプレイ用部材、液晶ロジック用部材などの製造販売事業。光学フィルム事業を10月1日の予定で吸収分割により承継する。31日開催の取締役会が決議した。承継する光学フィルム事業を事業部として取り込み同社の人材、販売網、生産拠点を従来からLCD用の

上高は1555億円（19年3月期）。昨年11月（12月）に連結子会社の同社を完全子会社化していた。

効率・迅速化、ガバンス強化など一層の拡大につなげる。

光学フィルム事業

源の知財産など終極の有効活用と最終的な研究開発とを兼ね、研究開発と一体化による研究開発

東レプラスチック精工



野尻国治社長

業、拡大路線を加速させた。また、多少の景気変動があっても利益を大きく損なうことがないように生産の効率化などで会社体の質を強化する」。こう抱負を語るのは、東レグループでエンジニアリングプラストック形成工業を手がける東レプラスチック精工の野尻国治社長。昨年6月に就任した。

エンブラ加工事業を拡大

1961年に発足し60年近い歴史を持つ同社は、国内でも数少ないエンブラ総合加工メーカーだ。事業の柱は小型精密機構部品などの精密成形加工を行う

ド事業は東レの拡大基調
「せて伸ばす」
なかでも押出成形事業
内で一定のシェアを持た
なりのポジションを確立

国、アジア）に販売拠点を置くのも同社だけで、日本と米国、中国、タイでは自社の樹脂コンパウンドに活用してニーズを最大限に活用していく考え。

メタノールを合成
と回収する
C O₂と水素
三菱化学など
苦小牧で調査事業

三、菱ガラス化学、三菱日立エージシステムズ、三菱重工エージシステムズの3社は共同で、北海道苫小牧市の製造所から発生するCO₂の回収・貯留(CCS)拠点で回収CO₂からメタノールを合成するCO₂利用(CCU)技術の調査事業を実施する。同事業はNECが公募した事業に採択され、21年2月下旬までの2年間にわたり行われる。

苫小牧のCCS拠点は、関連企業34社が出資する日本CCS調査が建設費を完了した。3社は共同拠点を活用し、この回収されたCO₂と製造所で得られる副生水素水電解装置で発生させた水を原料にメタノールを合成するCCU技術を開調査する。

日産2000級のメタノール

競争メーカーが少なく、このことから特にプロジェクト用や車載用で高いシェアを確保していた。ただ、巨手は競争激化により、又

米ベンチャーに3000万ドル

目以降、日本化薬の子会 社、米・モリス・テクノ ロジー・センターに 英・レスベックを中心に X線分析装置用部材など の精密部品事業も展開 中。米英の両子会社は10 月以降、日本化薬の子会 社に吸収合併される。同 社を代表する製品は、	住友化学は米国のバイ オン・チャイム・企業ナジ オンに3千万ドルの株式 を取得し、戦略的業務提携を 図る。同社は、	住友化学 合成生物学を 活用した画期的な高価 製品や革新的プロセスを 開発を目指す。今後 同でテーマを探索す る技術者を相互派遣
--	--	--

の
中長期的に大きな伸びが見込まれる。ターゲットとする市場は、「ドキュメントが手が行く装置が今後どう進化していくか」という情報を得て、そこで素材に求めら

いる。今後は少なくとも中国を含めたアジアでナンバーワンになりたい」と意気込む。

「エン」
と前向きに構える。「エッジ」から声を直接聞けるいい機会外で

脂を主成分とする電子部品の製造上、それ以外の材料の調達に苦労している。インの部材、このように用途が伸びるものが多いと動向が予測しにくい。捉え、乗り遅れないようにしたい。先回りして次の開発を行なっていく」と強調する。昨年4月に樹脂

アジア首位を目指す

4工場体制拡充 拠点新設「3年以内に判断」

生かし、果敢に戦略拡大策材に月にマーケティングを担う組織分
位置づけるフエリエンサルを形成し活動強化してゐる。〔19
出（PPT）をポリアミ
ド（PAI）を中心とし
た押出成形事業の拡大に一
層力を入れる」方針だ。
19年後半は「景気後退で厳し
い事業環境が続くが、こうい
うとき、半導体製造装置や検査
機器、メカなどのエンドユー
ザ展開するお客様には、当社が海
外に

フィルム印刷除去装置導入
再資源化目指す

三井化学は、食品包装用フィルムから印刷除去する装置を名古屋工場に導入する。処理能力は年間一千万程度。同社は外部企業と連携して軟材のマテリアルリサイクルの実証試験を推進しており、同装置を活用し、印刷除去したフィルムを再生原料化へ有効利用する実証試験は、食糧工場では排出品として廃格外品など廃棄を対象に、廃工場の再生原料化

三、三菱化学はメタンを原料とするCFC-12設備の追加設置することを想定し、設備全体の相互作用的な考慮と基本設計や構成員機器の特性評価、経済性評価、周辺技術調査などを行う。

一川製薬 合同
一川の製造設備の増設に際しては、既存の設備との相互作用的な考慮と基本設計や構成員機器の特性評価、経済性評価、周辺技術調査などを行う。



竣工した新研究本館

南陽の新研究館稼働

東ソー 無機と有機シナジー

東ソーは南陽事業所（山口県周南市）で1月に竣工した新研究本館を、1日から本格稼働した。無機系・有機系スペシヤリティ製品の研究開発機能強化し、独自の新たな価値の創出を図る。新研究本館は地上4階建て（鉄筋コンクリート構造）、延べ床面積約1万平方㍎。

無機材料研究所、有機材料研究所、技術センター、東ソー分析センター

様々な事業者に対するEPCの実績がある。これら3社の強みを融合させた共同体制で、温室効果ガスのCO₂を資源として活用するCCU技術を検証する。

課題をクリアし、魔フイルムを再資源化し軟包材用のフイルムとして再利用する流れを構築し、導入する印刷除去装置は海外製。新型コロナウイルスの影響で設置作業は当初計画より遅れているが、6月ごろには運転開始にこぎ着けたい考え。造粒については、測定回数を増やすなどして品

(東)100%子会社)の研究開発にかかわる4部門を集約し、約150人が勤務する。異分野の研究者が同じフロアに集まり、知的交流が活発となるように工夫を凝らした。

部門間の連携強化による技術シナジイの発揮により、ゼオライト、シリコン、環境薬剤、導電性材料などスペシャリティ製品の開発を加速させる。

開場期を建め、23年度に売上高10億円を目指す。エス・エル・ピーは「従来の范疇では難しかった、自動車エンジンルーム内でも使える高耐熱・高強度の軽量構造部品を目指し、開発。耐熱温度の250℃アップ。『バイオ』は石油由来の原料の一部を植物由来資源に置き換えたもの。耐熱温度1800℃、品質切りにも揃わせる。主査は「

自動車エンジンカバーの
試作品

量発泡体「ST-Ele
量発泡体」を「ス
ビット」にサトウキビ
由来の原料を用いた植物
由来グレイド「バイオ」
を追加した。植物体は25
〜30%。自動車部材や住
宅用ヒーターの断熱材向



「real」

進んでいる。廃フィルム
由来の再生材からつく
った基材フィルムは、軟包
材を構成する各種フィル
ムのうち、内容物から一
も進める。

エンブラ発泡体
バイオグレード
積水化成製品
積水化成製品工業はエン
ブラスーパーエンブラ

の企業と協し、事業を展開した。住友化学は18年から同社に既成化学生品のバイオ合成共同研究所、昨年はコシエジェンが中核をなす金蔵アルブの1社であるスイージェンに出資するなど関係強化してきた。

住友化学は合成生物学の化学技術の融合により化学合成だけでなく製造困難な高機能製品や、高効率でグリーンなプロセスを開発を通じ事業拡大の加速できると考え、コシエジェンも機能食品事業の材料や香料などに統一新材

農薬事業拡大へ
南米4社を買収

住友化学は農薬の農薬大手ニューファームのグループ会社が持つブラジル子会社とアルゼンチン子会社3社の全株を買収する手続きを一旦完了し、買収を完了した。規制当局の審査などもすべて終了した。

世界各地で自社事業拠点を整備を進める住友化学は今年度の買収で世界最大の農薬市場、南米で最も固い自社開発・販促体制を構築する。これ最大

野の事業化に向け、川下のフロセスや安全評価などの共通的な基盤技術や、アプリケーションウハウを持つ化学企業との協業を望んでいた。	住友化学は中計で次世代事業の創出加速を基本方針の一つに掲げ、環境負荷低減、ヘルスケア、食糧、ICTを重点分野と位置づけイノベーションエコシステムの構築を進めている。今後もオープンパーションで非保有技術を獲得し自社技術と融合させ、事業領域の開拓などに取り組む。	限に活用し、ゲイズび病などに効果的な独自開発の新規殺菌剤（一般名はインフルルキサム、有効成分商標はインディフィン）を20年以降に予定する南米地域での上市直後から販拡し、飛躍的増収につなげる。	ブラジルの子会社が持つ製剤化拠点を獲得し、16年に開設した現地の研究開発施設を含む開発、製造、販売の一貫した事業運営を推進する。住友化学は今回の買収を農業事業の成長ドライバーに健康・農業関連事業部門	成長を加速させる。
本を軸とするが、今後の市場評価に応じて海外拠点での生産も検討する。	三菱ケミカルはファインケミカル事業の一部（高純度中間体、精密塗材など）と関連事業子会社（小名浜装置、福島県浪江町の小名浜装置）をMCCユニわき市へ、MCCユニタック（青森県八戸市）を新築（福岡県北九州市）に10月1日付で統合し、有機合成をベースとするファインケミカルとする。	関連の幅広い開発・製造技術を集約しプラットフォームを構築し、顧客対応力を強化する。付加価値の高いリユージョンを提供し、ファインケミカル事業の成長を目指す。	事業統合の新築は売上高が約230億円、従業員数が約3,000人となる。事業の約3/4はファインケミカル事業、各種精製製品の製造販売と、エラストロプラスチック事業（精製洗浄、ウエハー再生など）、リサイクル事業（アメリカリサイクル、マリアールリサイクル）の三つ。	三菱ケミカルはファインケミカル事業の一部（高純度中間体、精密塗材など）と関連事業子会社（小名浜装置、福島県浪江町の小名浜装置）をMCCユニわき市へ、MCCユニタック（青森県八戸市）を新築（福岡県北九州市）に10月1日付で統合し、有機合成をベースとするファインケミカルとする。

THE KAITEKI COMPANY 三菱ケミカルホールディングスグループ



「もっと夢を実現できないか。」
「もっと世の中を豊かにできないか。」
あふれる想いが、
三菱ケミカルを動かしつつけます。
人と社会と地球環境の
より良い関係を創るために、
私たちにできることは
まだまだ沢山あるはずだから。
さらなる高みをめざし、
まだ見ぬ景色を求め、
三菱ケミカルは化学の力で
世界を丁寧に育てていきます。

究めるを、ずっと。

アスリートはナンバーワンを目指し
 日々努力を積み重ねています。
 安全を究める。品質向上を究める。
 環境保全を究める。技術を究める。
 いままでも、そしてこれからも…
 私たち丸善石油化学は
 究めることを続けていきます。



Chemiway
丸善石油化学株式会社

 三菱ケミカル株式会社
www.m-chemical.co.jp